

TDB 景気動向調査(全国) — 2021年5月調査 —

2021年6月3日
 株式会社帝国データバンク データソリューション企画部
<https://www.tdb.co.jp>
 景気動向オンライン <https://www.tdb-di.com>

緊急事態宣言などで4カ月ぶりに悪化

～ 人流抑制による影響が個人消費や関連する幅広い業種に波及 ～

(調査対象2万3,724社、有効回答1万1,242社、回答率47.4%、調査開始2002年5月)

- ### 調査結果のポイント
- 2021年5月の景気DIは前月比0.8ポイント減の37.5となり、4カ月ぶりに悪化した。国内景気は、感染拡大防止対策で人流抑制が図られたことで、4カ月ぶりの悪化となった。今後は、下振れリスクも多く一時的に悪化するものの、徐々に上向いていくとみられる。
 - 10業界中、『建設』『製造』など8業界が悪化。多くの業種で、木材や鉄鋼など材料の不足、その価格高騰による影響がみられた。また、緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の延長、対象地域の拡大もあり、「旅館・ホテル」「飲食店」といった個人消費関連の業種は低水準での推移が続いた。
 - 『北海道』『中国』『九州』など4カ月ぶりに10地域すべてが悪化した。地域間で景況感の二極化が進み、地域間格差は5.0ポイントへと再び拡大。緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の地域拡大などの影響が幅広く表れた。規模別では「大企業」「中小企業」「小規模企業」が4カ月ぶりにそろって悪化した。

＜2021年5月の動向：上向き傾向が一服＞

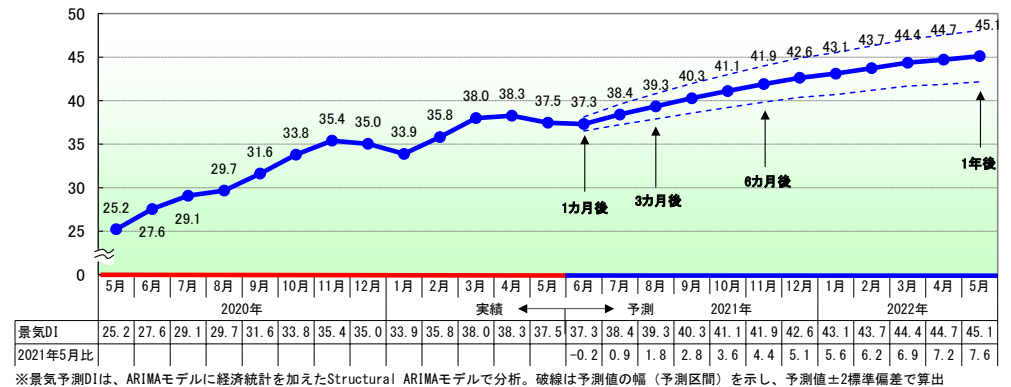
2021年5月の景気DIは前月比0.8ポイント減の37.5となり、4カ月ぶりに悪化した。5月の国内景気は、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の期間延長や対象地域の追加・拡大などによる人流抑制を通じて、経済活動に大きく制限がかけられたなかでの推移となった。休業や営業時間の短縮などが個人消費の下押し要因となり、関連する川上産業を含む幅広い業種に悪影響を及ぼした。さらに、燃料価格の上昇がコスト負担を高めたほか、半導体不足にともなう一部企業の工場の稼働停止などもマイナス要因となった。他方、米国や中国など海外経済の回復で輸出が大きく増加したことに加え、自宅内消費の拡大がプラス材料となるなど、企業の景況感は「K字型回復」の傾向が一段と強まった。

国内景気は、感染拡大防止対策で人流抑制が図られたことで、4カ月ぶりに悪化した。

＜今後の見通し：一時的に悪化も徐々に上向く＞

今後の国内景気は、一部地域で6月20日まで延長された緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の継続・解除のタイミングなどが、経済活動に大きく影響するとみられる。特に、夏季賞与の減少や原材料価格の上昇などは下振れ要因となろう。また、半導体不足やコンテナ不足による生産の停滞などの供給リスクは悪材料となり得る。他方、ワクチン接種の拡大による経済活動の正常化や海外経済の回復、自宅内消費の増加、5Gの本格的普及などはプラス材料となろう。ただし、各社の業績に対する「K字型回復」の動向や東京五輪の行方などは注視する必要がある。

今後は、下振れリスクも多く一時的に悪化するものの、徐々に上向いていくとみられる。



規模別:『大企業』『中小企業』『小規模企業』が4カ月ぶりにそろって悪化

- ・「大企業」「中小企業」「小規模企業」が4カ月ぶりにそろって悪化した。緊急事態宣言やまん延防止等重点措置による人流抑制の影響は、各規模で異なる業種に表れた。
- ・『大企業』(40.2) …前月比0.6ポイント減。4カ月ぶりに悪化。『小売』は、大型商業施設の休業・時短などでアパレルや家電・情報機器関連が低調だった。また、『運輸・倉庫』は、荷動きが停滞した貨物運送業や観光需要が再び急減した旅行業などの悪化が響いた。
- ・『中小企業』(36.9) …同0.8ポイント減。4カ月ぶりに悪化。緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の影響を受けた飲食店や宿泊業などが大きく悪化したほか、『不動産』はマンションなど物件の供給量が抑制された建物売買などが下押し要因となった。
- ・『小規模企業』(35.6) …同0.7ポイント減。2カ月連続で悪化。景況感を下支えしていた『建設』『不動産』の落ち込みに加え、来店客数の減少が響いたアパレルや日用品小売など、全10業界で景気DIが40を下回った。他方、堅調な自宅内消費で宅配貨物は上向いた。

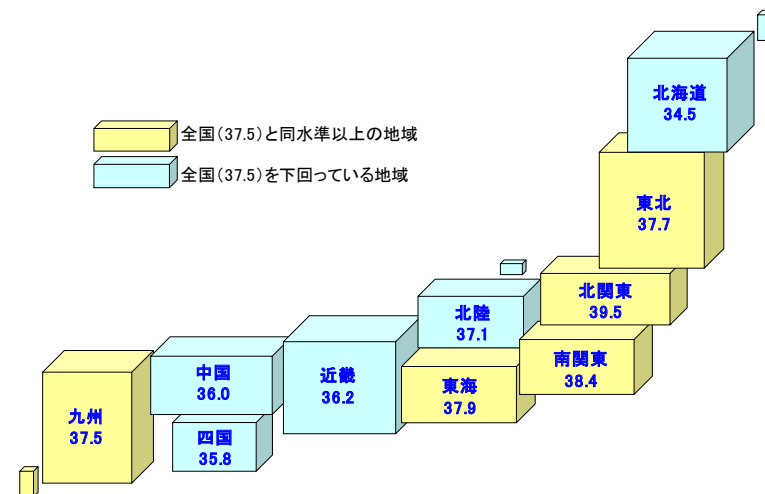
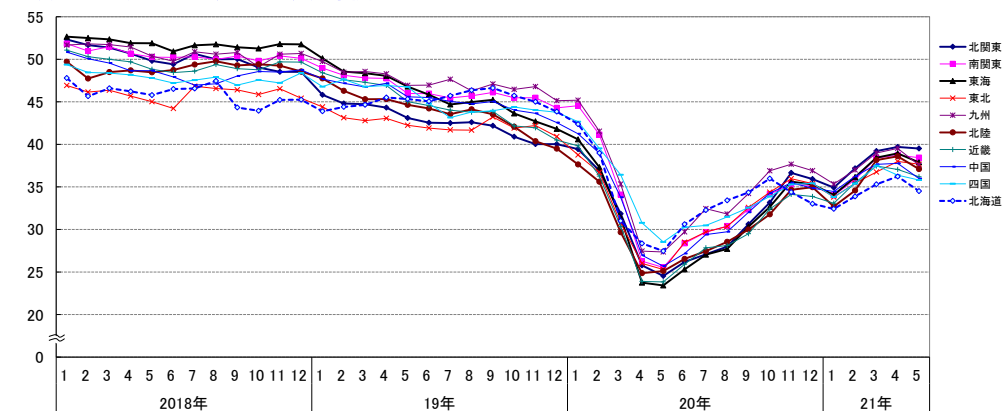
	20年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	21年 1月	2月	3月	4月	5月	前月比
大企業	28.1	30.1	31.7	32.4	33.9	36.4	37.6	37.4	36.3	38.2	40.2	40.8	40.2	▲ 0.6
中小企業	24.6	27.0	28.5	29.1	31.1	33.3	34.9	34.5	33.4	35.3	37.5	37.7	36.9	▲ 0.8
(うち小規模企業)	24.6	27.8	29.4	30.0	32.0	33.9	35.2	34.2	32.8	34.7	36.7	36.3	35.6	▲ 0.7
格差(大企業-中小企業)	3.5	3.1	3.2	3.3	2.8	3.1	2.7	2.9	2.9	2.9	2.7	3.1	3.3	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:全10地域で悪化、「緊急事態宣言」などが幅広い地域で影響

- ・『北海道』『中国』『九州』など4カ月ぶりに10地域すべてが悪化した。地域間で景況感の二極化が進み、地域間格差は5.0ポイントへと再び拡大した。緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の延長・地域拡大による影響が幅広い地域で表れた。
- ・『北海道』(34.5) …前月比1.7ポイント減。4カ月ぶりに悪化、「道東」エリアを中心に大きく落ち込んだ。緊急事態宣言の発出による個人や企業の活動自粛などで、小売業や飲食店、宿泊業といった個人向けサービスを中心に8業界が悪化した。
- ・『中国』(36.0) …同1.8ポイント減。4カ月ぶりに悪化。5月16日から緊急事態宣言の対象となった「岡山」「広島」など、域内4県が悪化した。飲食料品関連や不動産関連などが大きく落ち込んだほか、「小規模企業」では2ポイント超の下落幅となった。
- ・『九州』(37.5) …同2.0ポイント減。4カ月ぶりに悪化。緊急事態宣言が出た「福岡」「沖縄」、まん延防止等重点措置が適用された「熊本」など、域内6県が悪化した。特に、観光業のほか、生産活動の縮小で荷動きが減退した運輸・倉庫業などで大きく落ち込んだ。

地域別グラフ(2018年1月からの月別推移)



	20年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	21年 1月	2月	3月	4月	5月	前月比
北海道	27.5	30.6	32.3	33.4	34.4	36.0	34.4	33.0	32.4	33.9	35.3	36.2	34.5	▲ 1.7
東北	25.3	28.5	29.7	30.4	32.6	34.4	36.0	35.4	33.8	35.4	36.8	38.0	37.7	▲ 0.3
北関東	24.5	26.2	27.1	28.0	30.6	33.2	36.6	35.9	34.9	37.2	39.2	39.7	39.5	▲ 0.2
南関東	25.5	28.4	29.7	30.4	32.3	34.2	35.3	35.2	34.0	35.9	38.4	38.7	38.4	▲ 0.3
北陸	25.1	26.5	27.5	28.5	30.0	31.8	34.7	35.0	32.7	34.6	38.2	38.6	37.1	▲ 1.5
東海	23.4	25.3	27.0	27.7	30.3	32.6	35.6	35.3	34.1	36.1	38.4	38.9	37.9	▲ 1.0
近畿	23.8	25.9	27.8	28.1	29.5	32.4	34.1	33.9	33.1	35.5	37.4	37.0	36.2	▲ 0.8
中国	25.7	27.2	29.4	29.7	32.0	34.3	35.5	34.8	34.5	36.2	37.7	37.8	36.0	▲ 1.8
四国	28.5	30.3	30.5	31.5	32.6	33.9	35.3	35.4	33.8	35.4	37.5	36.4	35.8	▲ 0.6
九州	27.4	29.7	32.5	31.8	34.2	36.9	37.7	36.9	35.3	37.0	39.0	39.5	37.5	▲ 2.0
格差	5.1	5.3	5.5	5.7	4.9	5.1	3.6	3.9	2.9	3.3	3.9	3.5	5.0	

業界別の景況感企業の声1(農・林・水産～製造)

業界名	現在			先行き
	3月	4月	5月	
農・林・水産	35.0 ↑	37.5 ↑	37.7 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大規模に発生した鳥インフルエンザの影響により鶏が殺処分され、国内の鶏卵生産量が減っており、鶏卵価格が高騰している(養鶏) △ 外国からの建築用木材の輸入量が減少。その影響で国産材が高騰しているが、あまりに急激・短期間での変化で対応できていない(森林組合) × 新型コロナウイルスにより、外食向けの消費が低迷している(漁業協同組合)
金融	39.2 ↑	38.3 ↓	39.5 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2020年に取りやめ・保留となっていた顧客企業の案件が復活し、それにもない利益が発生した。他方で同時にリスクも発生した(生命保険媒介) × 公共工事も削減され、持続化給付金やセーフティーネット融資なども使い果たした企業が出てきている(事業者向け貸金) × 主要産業の1つである観光の景況感が一段と悪化(信用金庫・同連合会)
建設	41.6 ↑	41.4 ↓	40.0 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 携帯・5G関係の工事が順調。前期に受注した民間工事も稼働し始めた(電気通信工事) ○ 災害復旧工事の受注や製造業の設備投資も出てきている(一般土木建築工事) ○ 衛生設備関係で補助金の対象となる工事の依頼が入っている(一般管工事) △ 新型コロナウイルス収束後に向けた投資として、細かいリフォームから大きなリノベーションまで案件が多い。しかし、材木の高騰が懸念される(木造建築工事) × 国、自治体からの発注案件が少ないと同時に発注金額も例年より低い状況となっている(一般電気工事) × 新型コロナウイルスの影響に加え、ウッドショックもあり非常に悪い。建設業全体として動きが鈍い(内装工事)
不動産	40.6 ↑	40.8 ↑	39.4 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナウイルスによる不透明感があるなか、不動産投資の需要は堅調。賃貸物件の入居率は落ちているが、人気の物件は以前と変わりが無い(建物売買) × 飲食テナントを含め、店舗・バックオフィス・分室の解約が続いている。また、新築オフィスビルの竣工が続き、テナント獲得競争が激しくなっている(不動産管理) × 3度目の緊急事態宣言の延長も予想されるので、飲食業を中心に厳しい状況が続いている。また、飲食業に限らず賃料減額の要請を受けている(貸事務所)
製造	38.5 ↑	39.5 ↑	39.0 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 半導体製造装置や、EV・HV自動車に関わる部品の受注量が急拡大している(各種機械・同部分品製造修理) ○ 4月に引き続き白物家電の受注が堅調である(工業用プラスチック製品加工) ○ 半導体関連、海外向けで受注が好調(圧力計・流量計・液面計等製造) ○ いわゆるウッドショックの影響で国産材業界に代替需要が発生。注文が殺到し、応じきれない状況となっている(一般製材) × 緊急事態宣言の発出による都市部での酒類提供禁止(清酒製造) × デジタル化による紙媒体離れがみられるなか、新型コロナウイルスによりイベントがストップ。チラシ、ノベルティ関係の仕事も出なくなっている(印刷物加工業) × 材料の単価上昇や半導体不足などの要因があり、安定した受注確保につながらない(自動車部分品・付属品製造)

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

業界別の景況感企業の声2(卸売～サービス)

業界名	現在			先行き
	3月	4月	5月	
卸売	35.8 ↑	36.2 ↑	35.3 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ ワクチン接種が浸透し、娯楽施設にも人が戻る(スポーツ用品卸売) ○ 半導体不足が当分続くと期待している(光学機械・写真機械器具卸売) ○ 大阪・関西万博の仕事が増える可能性がある(建設機械・鉱山機械卸売) ○ 新型コロナウイルスが終息し、観光業や飲食店が活気を取り戻すことを期待(野菜卸売) × 新規契約物件数の減少で先行きに不安がある(セメント卸売) × 今後仕入に時間がかかり、また仕入価格も高騰する(中古自動車卸売) × 薬価改正による価格低下、新型コロナウイルス感染症の拡大にともなう受診抑制の影響がある(医薬品卸売)
小売	34.9 ↑	34.7 ↓	33.1 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ ワクチン接種者の増加にともない街の賑わいが戻ることを期待(靴小売) ○ 新型コロナウイルス下での移動手段として、車が必要とされる(中古自動車小売) ○ ワクチン接種により新型コロナウイルスの感染が落ち着けば、県内外の移動が活発になる(ガソリンスタンド) × ウッドショックの影響が未知数(家具小売) × 長引く新型コロナウイルスの影響により、生活そのもののスタイルの変化も見受けられ、しばらくはそうした状況が続く(婦人・子供服小売) × 2020年は大ヒット作があったが、2021年は2020年ほどの作品は出ないと考えられる(書籍・雑誌小売)
運輸・倉庫	33.9 ↑	34.5 ↑	33.7 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナウイルスのワクチン普及により、ヒト・モノの流れが良くなり、経済は活性化していく(一般貨物自動車運送) ○ ワクチンの普及により、2022年からは高齢者を中心とした団体旅行が復活することを期待(一般貸切旅客自動車運送) ○ 海上コンテナの不足に関しては平時の状況は戻ってきていないが、改善の方向になっている(港湾運送) × ワクチン接種による渡航制限緩和を期待も、簡単には戻らないと思う(一般旅行) × 新型コロナウイルスの影響により、部品供給にリスクがある(こん包) × 新型コロナウイルス感染症の終息時期が見通せない(冷蔵倉庫)
サービス	38.5 ↑	37.9 ↓	37.5 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナウイルス感染症の拡大により、ゴルフが比較的 안전한レジャー・スポーツと認識されてきた影響があり好調(ゴルフ場) ○ 情報サービス産業なのでDXの促進が追い風になると期待(ソフト受託開発) ○ 大気汚染防止法改正にともなう需要増が見込まれる(環境計量証明) ○ 製造業全般において人材派遣・職業紹介のニーズが、新型コロナウイルス前の水準まで回復している(労働者派遣) × 今後の広告出稿状況が不透明(テレビジョン放送) × 新たな商業ビルの建設も直近にはなく、今後の動向が不明瞭(ビルメンテナンス) × 予算が新型コロナウイルス関連の経費に流れ、公共事業関連の予算が少ない(土木建築サービス) × オンラインなどの活用が増えているが、その分費用がかかるため利益が少なくなる(広告代理)

【判断理由】○=良いと判断した理由 △=どちらでもない理由 ×=悪いと判断した理由

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,724社、有効回答企業1万1,242社、回答率47.4%)

(1) 地域

北海道	525	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,205
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	726	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,893
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	826	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	661
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,527	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	412
北陸(新潟 富山 石川 福井)	593	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	874
合計			11,242

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	77	小売	飲食料点小売業	68
金融	118		繊維・繊維製品・服飾品小売業	33
建設	1,868		医薬品・日用雑貨品小売業	25
不動産	360		家具類小売業	16
製造	飲食料品・飼料製造業	365	家電・情報機器小売業	40
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	117	自動車・同部品小売業	76
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	237	専門商品小売業	154
	パルプ・紙・紙加工品製造業	102	各種商品小売業	45
	出版・印刷	179	その他の小売業	8
	化学品製造業	421	運輸・倉庫	508
(3,060)	鉄鋼・非鉄・鋳業	536	飲食店	59
	機械製造業	500	電気通信業	7
	電気機械製造業	337	電気・ガス・水道・熱供給業	17
	輸送用機械・器具製造業	100	リース・賃貸業	128
	精密機械・医療機械・器具製造業	75	旅館・ホテル	39
	その他製造業	91	娯楽サービス	65
卸売	飲食料品卸売業	385	放送業	16
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	197	メンテナンス・整備・検査業	177
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	363	広告関連業	104
	紙類・文具・書籍卸売業	103	情報サービス業	475
	化学品卸売業	279	人材派遣・紹介業	62
	再生资源卸売業	34	専門サービス業	295
(2,936)	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業	305	医療・福祉・保健衛生業	116
	機械・器具卸売業	926	教育サービス業	31
	その他の卸売業	344	その他サービス業	209
	合計		合計	11,242

(3) 規模

大企業	1,894	16.8%
中小企業	9,348	83.2%
(うち小規模企業)	(3,377)	(30.0%)
合計	11,242	100.0%
(うち上場企業)	(250)	(2.2%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2021年5月18日～5月31日(インターネット調査)

景気動向指数(景気DI)について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国2万3千社以上を対象に実施している月次統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各選択区分の回答数に乗じて算出している。

選択区分	非常に良い	良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	悪い	非常に悪い
点数	6	5	4	3	2	1	0
各区分の回答数	N_6	N_5	N_4	N_3	N_2	N_1	N_0

$$\text{景気DI} = \frac{(\text{各区分点数} \times \text{各区分回答数}) \text{の合計}}{\text{有効回答数 } N} \times \frac{1}{6} \times 100 = \frac{\sum_{i=0}^6 i \times N_i}{N} \times \frac{1}{6} \times 100$$

景気DIは、50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、**50が判断の分かれ目**となる(小数点第2位を四捨五入)。また、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っており、**「1社1票」**で算出している。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク データソリューション企画部 産業データ分析課
担当：窪田、池田、杉原、石井、長崎 Tel : 03-5775-3163 e-mail : keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2021

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。